



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イクヨ

コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 祐嗣

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務

(氏名) 平川 滋

TEL 046-285-2046

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,597	15.4	701	—	494	—	49	—
22年3月期	10,049	△30.4	△150	—	△397	—	△465	—

(注) 包括利益 23年3月期 156百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.21	—	5.6	5.2	6.1
22年3月期	△30.34	—	△45.9	△3.8	△1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,870	954	10.8	62.20
22年3月期	10,266	797	7.8	51.99

(参考) 自己資本 23年3月期 954百万円 22年3月期 797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,506	△599	△798	544
22年3月期	575	△231	△485	437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,989	△32.7	△86	△126.3	△217	△204.3	△225	△220.4	△14.67
通期	9,123	△21.3	275	△60.7	61	△87.6	57	16.2	3.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ユーエスアイインコーポレイテッド
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,385,000 株	22年3月期	15,385,000 株
23年3月期	42,764 株	22年3月期	42,184 株
23年3月期	15,342,656 株	22年3月期	15,343,231 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,084	17.2	630	—	460	—	47	—
22年3月期	8,603	△30.1	△108	—	△296	—	△474	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.10	—
22年3月期	△30.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	8,321		846	10.2			55.17	
22年3月期	8,954		808	9.0			52.68	

(参考) 自己資本 23年3月期 846百万円 22年3月期 808百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,919	△22.9	△234	△211.1	△239	△225.8	△15.64
通期	9,001	△10.7	47	△89.4	36	△23.9	2.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく決算財務諸表の決算監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	39
(7) 表示方法の変更	39
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結グループの業績

(単位：千円)

	当期 平成23年3月期	前期 平成22年3月期	増減率 (%)
売上高	11,597,292	10,049,434	15.4
営業利益	701,067	△150,074	
経常利益	494,210	△397,084	
当期純利益	49,180	△465,524	

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策は一段落したものの新興国を中心とした需要拡大により少しづつ回復のきざしが出てきておりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、大きな打撃をうけました。

当社グループの関係する自動車業界は部品供給会社が関東東部から東北地方に多数あり、このため自動車各社の生産が一時停止する事態となりました。当社グループは幸いにも震災の直接の被害にあうことは免れましたが、販売先の自動車会社の生産削減の影響をうけ、3月の売上は減少しました。

このような状況のなかで、当社は昨年来原価低減活動をおこない企業体質を改善してきたこと又、2月までの積み重ねもあり、期初業績見通しに比べ売上高、営業利益、経常利益とも上回ることができ、売上高115億97百万円（前年同期比15.4%）、営業利益7億1百万円、経常利益4億94百万円、当期純利益49百万円となり、前期の赤字決算から転じて黒字決算をおこなうことができました。

地域別のセグメントの業績は次の通りであります。

<日本>

国内及び海外向け輸出が好調であったこと等により、売上高10,539百万円、セグメント利益490百万円となりました。

<米国>

北米市場も回復基調であるが、受注の遅れ等により、売上高1,480百万円、セグメント損失39百万円となりました。

次期の見通し

<連結>

(単位：千円)

	次期見通し 平成24年3月期	当期実績 平成23年3月期	増減率 (%)
売上高	9,123,585	11,597,292	△21.3
営業利益	275,747	701,067	△60.7
経常利益	61,099	494,210	△87.6
当期純利益	57,135	49,180	16.2

経営計画等と進捗状況

次年度につきましては、東日本大震災の影響があり、期初は生産が落ち込むことはあっても新興国をはじめとする自動車需要がひきつづき旺盛であること、自動車各社も年度後半にかけての増産を計画していることから、年度後半には回復するものと予想しています。

ただ、自動車各社とも生産の海外シフトや部品の海外調達といった国際化をすすめており、いっそうの合理化を要求されています。

次期計画では、引き続き原価低減活動をおこない、いっそうの効率的生産体制の整備に取り組むと同時に、主要取引先とも密接に生産連携を図り、自動車各社の新興国シフトに対応する体制を構築してまいります。

業績予想に関する注記事項

当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要に記載されている、平成24年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社グループの事業に関連する業績動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨の間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因については、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。

これらは、市場、競争状況、新製品の導入及びその成否等多くの不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高及び利益等は、当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少しました。流動資産は2,996百万円となり、196百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（154百万円）、現金及び預金の増加（128百万円）等です。固定資産は5,874百万円となり1,199百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り1,188百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は7,916百万円となり、前連結会計年度に比べ1,553百万円減少いたしました。流動負債は7,003百万円となり、3,190百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（40百万円）1年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金（3,312百万円）の増加等です。固定負債は912百万円となり、4,743百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により長期借入金が4,518百万円、その他に含まれるリース債務が163百万円減少したためです。純資産は954百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（49百万円）等です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より107百万円（24.4%）増加し、544百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益74百万円の計上のほか、売上債権154百万円の増加、非資金項目の減価償却費946百万円の計上等の資金変動要因等により、1,506百万円の収入となり前連結会計年度に比べて931百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産604百万円の取得による支出等により減少して、599百万円の支出となり前連結会計年度に比べて368百万円の減少となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは907百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に長期借入金426百万円の返済による支出、社債の償還60百万円の支出、ファイナンス・リース債務188百万円のリース料返済による支出等により減少して、798百万円の支出となり前連結会計年度に比べて312百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	7.8	10.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	11.4	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	10.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.1	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期は若干の黒字となりましたが、未だに累積損失をかかえているため、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本、米国等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内及び海外の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社グループは、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

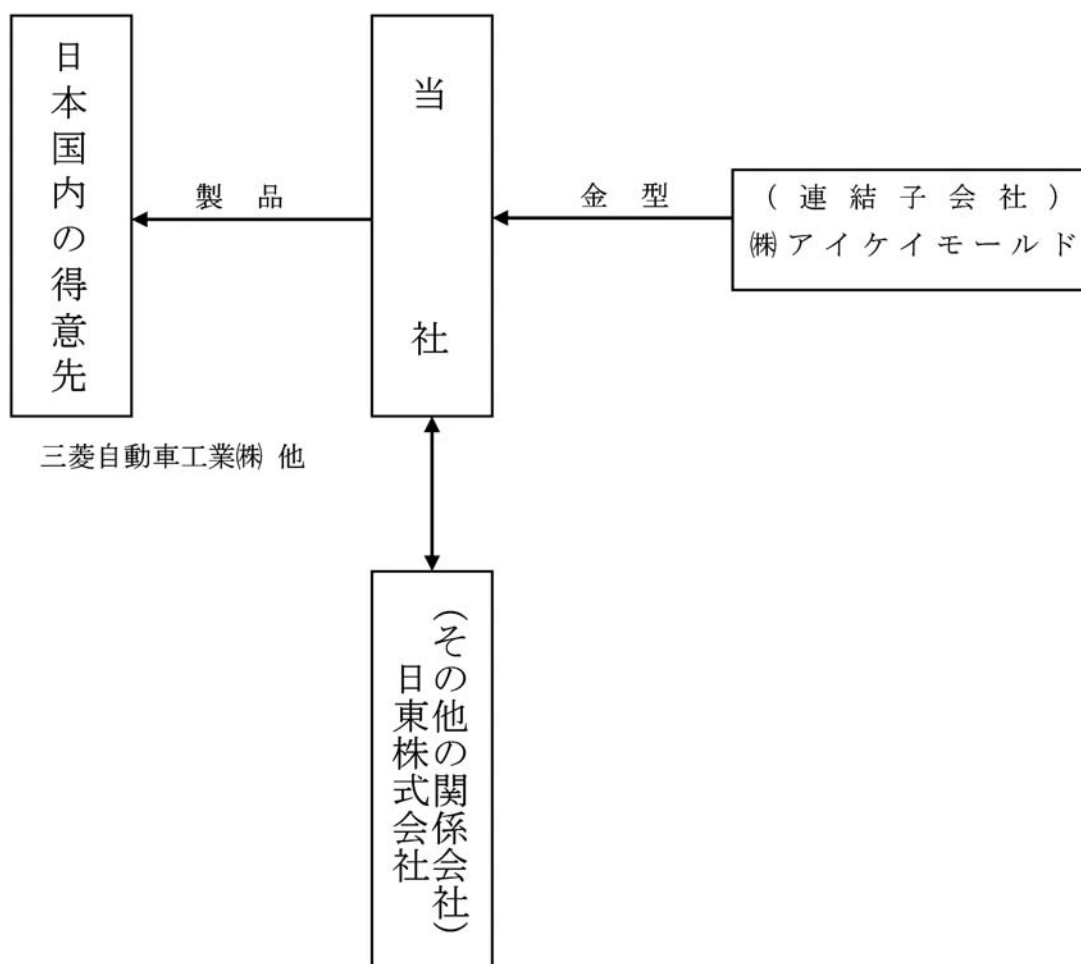
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、自動車の機能部品、装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当グループの事業内容は、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業の内容		主要の製品
自動車部品事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等
その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました、ユーエスアイインコーポレイテッドは、平成23年3月29日に全株式を売却したことにより、事業の系統図から除外しております。
2. 日東株式会社については、平成23年3月22日付で当社の株式を取得したことにより、その他の関係会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“和して合理主義に徹し社業の発展を通じ社会に貢献する”を社是として、社名の由来となる戦後間もない1947年に創業して以来63年余経ちました。この間、数多くの日本の製造業の成長とともに歩み、品質を重視した“モノづくり”を基本方針としてまいりました。当社グループは企業を構成するすべての者が社会的責任と使命を意識して、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼とご満足をいただけるよう引き続き堅実な企業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

開示している目標とする経営指標はありません。

当社企業グループは昨年末以降徹底したコスト削減に取り組んできており、市況が従来水準に回復しないレベルであっても損益均衡できる効率的生産体制の構築をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の事業の発展拡大をめざして以下の重点経営課題に取り組んでおります。

①独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の62年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

②コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、海外も含めたすべての工場を実施推進してまいります。

③現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に優良な他社の生産方式の事例に学び、現場主義を徹底しながら、原点に戻って着実に生産効率の改善を追求してまいります。また製造、間接を問わず、人材の育成強化につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度は、一昨年秋からの売上高急減に伴う業績悪化によりやく歯止めをかけ、お客様から頂いている長年の信頼をさらに強固にしていく大事な一年となります。生産規模に見合ったスリムな人員体制は整いつつありますが、今までの厳しい経営環境の教訓を生かして、生産現場、間接部門を問わず品質と効率のもう一段のレベルアップを追求してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 519,542	※1 647,895
受取手形及び売掛金	※1 2,010,064	1,768,965
商品及び製品	※1 148,656	108,797
仕掛品	※1 105,296	88,607
原材料及び貯蔵品	※1 254,014	196,876
繰延税金資産	897	68
その他	154,757	185,154
流動資産合計	3,193,229	2,996,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,877,379	5,841,562
減価償却累計額	△4,851,510	△4,434,225
建物及び構築物(純額)	※1 2,025,868	※1 1,407,336
機械装置及び運搬具	4,528,896	3,268,594
減価償却累計額	△3,833,927	△3,010,457
機械装置及び運搬具(純額)	※1 694,968	※1 258,137
工具、器具及び備品	20,356,758	20,969,293
減価償却累計額	△18,959,898	△19,405,538
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,396,860	※1 1,563,755
土地	※1 1,993,103	※1 1,911,433
リース資産	659,061	667,869
減価償却累計額	△280,772	△464,333
リース資産(純額)	378,289	203,536
建設仮勘定	66,822	23,578
有形固定資産合計	6,555,912	5,367,777
無形固定資産	21,326	33,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 382,469	※1 368,917
長期貸付金	13,483	8,080
繰延税金資産	15,769	2,977
その他	88,813	97,064
貸倒引当金	△4,133	△4,133
投資その他の資産合計	496,402	472,907
固定資産合計	7,073,641	5,874,100
資産合計	10,266,870	8,870,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,373	1,510,045
短期借入金	※1 1,470,791	※1 4,783,040
1年内償還予定の社債	※1 60,000	※1 10,000
リース債務	187,661	172,290
未払法人税等	23,626	14,748
賞与引当金	32,563	59,074
その他	371,155	454,702
流動負債合計	3,813,172	7,003,901
固定負債		
社債	※1 20,000	※1 10,000
長期借入金	※1 4,680,507	※1 162,320
リース債務	200,358	36,628
繰延税金負債	60,530	54,628
退職給付引当金	669,595	645,096
その他	25,084	3,559
固定負債合計	5,656,076	912,232
負債合計	9,469,249	7,916,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	△3,787,644	△3,738,463
自己株式	△8,821	△8,874
株主資本合計	824,970	874,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,667	80,233
為替換算調整勘定	△117,016	—
その他の包括利益累計額合計	△27,349	80,233
純資産合計	797,621	954,331
負債純資産合計	10,266,870	8,870,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,049,434	11,597,292
売上原価	※1, ※6 8,976,939	※1, ※6 9,634,674
売上総利益	1,072,494	1,962,618
販売費及び一般管理費		
運搬費	599,158	682,507
役員報酬	55,440	74,796
従業員給与・賞与	253,296	228,082
賞与引当金繰入額	6,444	10,360
退職給付費用	19,640	8,583
その他	288,589	257,220
販売費及び一般管理費合計	1,222,569	1,261,550
営業利益又は営業損失(△)	△150,074	701,067
営業外収益		
受取利息	1,433	1,327
受取配当金	6,226	7,246
金型精算差益	2,302	6,538
材料スクラップ売却収入	697	6,575
助成金収入	6,034	4,518
その他	26,819	15,673
営業外収益合計	43,514	41,879
営業外費用		
支払利息	254,743	211,338
為替差損	12,704	28,493
その他	23,076	8,903
営業外費用合計	290,523	248,735
経常利益又は経常損失(△)	△397,084	494,210
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,250	※2 3,660
貸倒引当金戻入額	—	1,338
その他	—	1,800
特別利益合計	1,250	6,798
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,760	※3 12,007
固定資産売却損	※4 1,253	※4 3,122
投資有価証券評価損	999	1,184
減損損失	※5 15,446	※5 93,399
災害による損失	—	14,804
関係会社整理損	—	※7 300,066
その他	—	1,913
特別損失合計	31,459	426,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△427,293	74,511
法人税、住民税及び事業税	17,119	11,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税等調整額	21,111	13,657
法人税等合計	38,231	25,330
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,180
当期純利益又は当期純損失 (△)	△465,524	49,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,433
為替換算調整勘定	—	117,016
その他の包括利益合計	—	※2 107,582
包括利益	—	※1 156,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	156,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
前期末残高	△3,322,120	△3,787,644
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,524	49,180
当期変動額合計	△465,524	49,180
当期末残高	△3,787,644	△3,738,463
自己株式		
前期末残高	△8,729	△8,821
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△52
当期変動額合計	△91	△52
当期末残高	△8,821	△8,874
株主資本合計		
前期末残高	1,290,586	824,970
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,524	49,180
自己株式の取得	△91	△52
当期変動額合計	△465,616	49,127
当期末残高	824,970	874,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,949	89,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,717	△9,433
当期変動額合計	49,717	△9,433
当期末残高	89,667	80,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	△100,557	△117,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,458	117,016
当期変動額合計	△16,458	117,016
当期末残高	△117,016	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△60,608	△27,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,258	107,582
当期変動額合計	33,258	107,582
当期末残高	△27,349	80,233
純資産合計		
前期末残高	1,229,978	797,621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△465,524	49,180
自己株式の取得	△91	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,258	107,582
当期変動額合計	△432,357	156,710
当期末残高	797,621	954,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△427,293	74,511
減価償却費	1,084,153	946,666
長期前払費用償却額	651	5,702
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,797	26,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,206	△24,498
投資有価証券評価損益(△は益)	999	1,184
減損損失	15,446	93,399
関係会社整理損	—	300,066
受取利息及び受取配当金	△7,659	△8,573
支払利息	254,743	211,338
有形固定資産除却損	13,760	12,007
有形固定資産売却損益(△は益)	464	△537
売上債権の増減額(△は増加)	△458,749	154,856
未収入金の増減額(△は増加)	△5,102	△62,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,383	△39,678
その他営業資産の増減額(△は増加)	18,977	19,859
仕入債務の増減額(△は減少)	485,595	△40,472
未払金の増減額(△は減少)	△202,447	33,303
前受金の増減額(△は減少)	△145,076	77,922
その他営業負債の増減額(△は減少)	△9,928	△28,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,830	21,346
その他	22,612	△41,901
小計	849,364	1,731,846
利息及び配当金受領額	7,659	8,573
利息の支払額	△279,582	△213,123
法人税等の支払額	△2,390	△20,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,051	1,506,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△64,074	△45,469
定期預金の払戻収入	86,090	64,534
投資有価証券の取得支出	△2,903	△3,005
有形固定資産の取得による支出	△249,804	△604,686
無形固定資産の取得による支出	△13,134	△18,588
有形固定資産の売却による収入	10,377	81,784
貸付けによる支出	△8,916	△5,143
貸付金の回収による収入	20,243	14,635
その他	△9,082	△15,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,539
関係会社の整理による支出	—	△61,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,206	△599,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,404	△82,716
長期借入金の返済支出	△319,167	△426,876
社債の償還による支出	△10,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147,645	△188,238
担保預金の預入による支出	—	△40,369
自己株式の取得支出	△91	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,309	△798,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,596	△2,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,060	107,048
現金及び現金同等物の期首残高	597,978	437,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 437,917	※1 544,966

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所は平成21年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社1社を連結しております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において、ユーエスアイインコーポレイテッドは平成23年3月29日付で所有する株式すべてを譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、除外までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ハ 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社の金型（工具、器具及び備品）については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（430,223千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) その他連結財務表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
② 在外連結子会社の会計処理基準の差異	在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。	同左
③ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付引当金の会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（△は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額（△は増加）」は、162,740千円であります。	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1	担保資産及び担保付債務		※1	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。	
		千円 千円			千円 千円
	現金及び預金	38,744		現金及び預金	86,989
	受取手形及び売掛金	102,266		建物及び構築物	1,357,582 (465,137)
	商品及び製品	27,955		機械装置及び運搬具	131,087 (81,087)
	仕掛品	18,831		工具、器具及び備品	667,574 (667,574)
	原材料及び貯蔵品	108,949		土地	1,911,433 (61,176)
	建物及び構築物	1,903,173 (503,109)		投資有価証券	175,389
	機械装置及び運搬具	223,280 (110,078)		計	4,330,056 (1,274,976)
	工具、器具及び備品	669,319 (669,319)			
	土地	1,992,248 (123,230)			
	投資有価証券	173,190			
	計	5,257,959 (1,405,738)			
	担保付債務は、次のとおりであります。			担保付債務は、次のとおりであります。	
		千円 千円			千円 千円
	短期借入金	1,470,791 (1,014,400)		短期借入金	4,782,660 (4,643,200)
	1年内償還社債	60,000		1年内償還社債	10,000
	社債	20,000		社債	10,000
	長期借入金	4,678,172 (4,104,800)		長期借入金	16,270
	計	6,228,964 (5,119,200)		計	4,965,360 (4,643,200)
	上記の内()書は、工場財団を組成しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。	
	上記のほか、買掛金129,966千円について、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。			上記のほか、買掛金136,379千円について、投資有価証券52,000千円を取引保証金として担保に供しております。	
2	受取手形割引高	150,675千円	2	受取手形割引高	20,000千円
	受取手形裏書高	100,000千円		受取手形裏書高	140,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,033千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,250千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32千円 機械装置及び運搬具 6,479千円 工具、器具及び備品 7,249千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,242千円 工具、器具及び備品 10千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。当福利厚生施設については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,117千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,201千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 150千円 工具、器具及び備品 3,510千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,802千円 機械装置及び運搬具 480千円 工具、器具及び備品 2,869千円 土地 854千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円 工具、器具及び備品 3,093千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 光市</td> <td>工場施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,399千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物85,930千円、機械装置及び車両運搬具5,262千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,833千円</p> <p>※7 災害損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止したことに伴って生じた損失であります。</p>	場所	用途	種類	山口県 光市	工場施設	建物及び土地等
場所	用途	種類											
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等											
場所	用途	種類											
山口県 光市	工場施設	建物及び土地等											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△432,266千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	△432,266千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	49,717千円
為替換算調整勘定	△16,458千円
計	33,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	－	－	15,385,000
合計	15,385,000	－	－	15,385,000
自己株式				
普通株式 (注)	41,084	1,100	－	42,184
合計	41,084	1,100	－	42,184

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	－	－	15,385,000
合計	15,385,000	－	－	15,385,000
自己株式				
普通株式 (注)	42,184	580	－	42,764
合計	42,184	580	－	42,764

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	519,542千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,624千円	現金及び現金同等物	437,917千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">647,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△62,559千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">△40,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,966千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	647,895千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,559千円	担保に供している普通預金	△40,369千円	現金及び現金同等物	544,966千円		
現金及び預金勘定	519,542千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,624千円																
現金及び現金同等物	437,917千円																
現金及び預金勘定	647,895千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,559千円																
担保に供している普通預金	△40,369千円																
現金及び現金同等物	544,966千円																
	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりユーエスアイインコーポレイテッドが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">643,896千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△429,513千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△428,270千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損(注)</td> <td style="text-align: right;">△18,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">△6,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社株式売却損は、連結損益計算書上、関係会社整理損に含めています。</p>	流動資産	232,326千円	固定資産	643,896千円	流動負債	△429,513千円	固定負債	△428,270千円	関係会社株式売却損(注)	△18,439千円	株式の売却価額	－千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,539千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	△6,539千円
流動資産	232,326千円																
固定資産	643,896千円																
流動負債	△429,513千円																
固定負債	△428,270千円																
関係会社株式売却損(注)	△18,439千円																
株式の売却価額	－千円																
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,539千円																
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	△6,539千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備 (機械装置、工具器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,640,965	1,408,469	10,049,434	—	10,049,434
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,640,965	1,408,469	10,049,434	—	10,049,434
営業費用	8,684,735	1,514,772	10,199,508	—	10,199,508
営業損益	△43,770	△106,303	△150,074	—	△150,074
II 資産	8,454,674	1,075,285	9,529,960	736,910	10,266,870

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、737,531千円であり、その主なものは、当社

での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「金型（工具、器具及び備品）の評価」について、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で144,948千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
I 海外売上高	1,408,469	1,408,469
II 連結売上高	—	10,049,434
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.0	14.0

（注）1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売をしており、国内においては当社が、海外においては米国をコーエスアイインコーポレイテッドがそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処置方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント利益又はセグメント損失（△）	490,525	△39,358	451,166
セグメント資産	9,187,811	—	9,187,811
セグメント負債	8,014,100	—	8,014,100
その他の項目			
減価償却費	1,039,248	45,044	1,084,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	—	734,668

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	451,166
セグメント内取引消去	43,044
連結財務諸表の経常利益	494,210

資産	金額
報告セグメント計	9,187,811
セグメント内取引消去	△317,345
連結財務諸表の資産合計	8,870,466

負債	金額
報告セグメント計	8,014,100
セグメント内取引消去	△97,966
連結財務諸表の負債合計	7,916,134

その他の項目	報告セグメント計	セグメント内取引消去	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,084,292	△131,923	952,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	△49,902	684,766

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

d 3に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
5,367,777	—	5,367,777

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業㈱	4,173,053	自動車関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結損益計算書注記に記載のとおりであります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

2. 当連結会計年度において、「米国」セグメントを構成するユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却し連結の範囲から除外しました。連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円99銭	1株当たり純資産額	62円20銭
1株当たり当期純損失金額	30円34銭	1株当たり当期純利益金額	3円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	—	49,180
当期純損失(△)(千円)	465,524	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	49,180
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	465,524	—
期中平均株式数(千株)	15,343	15,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,234	562,904
受取手形	658,350	814,562
売掛金	1,245,987	933,537
商品及び製品	120,701	108,797
仕掛品	81,717	88,008
原材料及び貯蔵品	152,386	196,868
前払費用	29,224	31,371
短期貸付金	45,509	28,688
未収入金	※3 86,571	※3 142,209
その他	6,941	8,355
流動資産合計	2,783,624	2,915,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,826,008	4,698,799
減価償却累計額	△3,557,791	△3,612,639
建物（純額）	※1, ※2 1,268,217	※1, ※2 1,086,160
構築物	797,226	796,546
減価償却累計額	△647,159	△662,367
構築物（純額）	※1 150,066	※1 134,179
機械及び装置	3,146,458	3,178,829
減価償却累計額	△2,844,651	△2,926,281
機械及び装置（純額）	※1 301,806	※1 252,547
車両運搬具	71,006	70,146
減価償却累計額	△63,837	△65,431
車両運搬具（純額）	7,169	4,714
工具、器具及び備品	22,565,277	22,975,141
減価償却累計額	△21,052,520	△21,428,878
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,512,756	※1 1,546,262
土地	※1 1,516,379	※1 1,453,470
リース資産	659,061	667,869
減価償却累計額	△280,772	△464,333
リース資産（純額）	378,289	203,536
建設仮勘定	34,758	23,578
有形固定資産合計	5,169,443	4,704,449
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
特許権	148	63
ソフトウェア	8,695	21,983
その他	720	600
無形固定資産合計	20,355	33,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 381,296	※1 367,837
関係会社株式	215,332	150,000
出資金	1,160	1,160
従業員長期貸付金	13,483	8,080
関係会社長期貸付金	289,813	50,000
長期前払費用	19,591	12,765
その他	64,430	82,530
貸倒引当金	△4,133	△4,133
投資その他の資産合計	980,975	668,240
固定資産合計	6,170,774	5,406,129
資産合計	8,954,398	8,321,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 783,824	※3 826,156
買掛金	780,063	627,200
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 414,400	※1 4,043,200
リース債務	187,661	172,290
未払金	※3 58,800	※3 90,380
未払費用	160,776	136,050
未払法人税等	18,304	14,748
未払消費税等	15,061	37,385
前受金	24,379	86,236
預り金	15,410	15,078
賞与引当金	29,161	57,560
設備関係支払手形	※3 102,920	※3 78,961
流動負債合計	3,190,763	6,785,250
固定負債		
長期借入金	※1 4,104,800	—
リース債務	200,358	36,628
繰延税金負債	60,530	54,628
退職給付引当金	580,735	594,291
その他	8,898	4,157
固定負債合計	4,955,323	689,705
負債合計	8,146,086	7,474,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,017,074	△3,969,478
利益剰余金合計	△3,893,574	△3,845,978
自己株式	△8,821	△8,874
株主資本合計	719,041	766,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,270	79,892
評価・換算差額等合計	89,270	79,892
純資産合計	808,312	846,476
負債純資産合計	8,954,398	8,321,432

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	8,603,261	10,084,266
売上原価		
製品期首たな卸高	129,035	103,759
当期製品製造原価	※5, ※7 6,291,085	※5, ※7 6,529,412
当期製品仕入高	1,354,096	1,808,579
合計	7,774,216	8,441,750
製品期末たな卸高	103,759	92,415
製品売上原価	7,670,457	8,349,335
売上総利益	932,803	1,734,931
販売費及び一般管理費		
運搬費	586,919	669,714
役員報酬	52,920	74,796
従業員給料及び賞与	159,472	155,805
賞与引当金繰入額	5,277	9,288
退職給付費用	18,521	7,658
福利厚生費	31,111	34,972
交際費	539	809
旅費及び交通費	17,001	17,600
租税公課	18,732	15,442
減価償却費	21,963	19,795
賃借料	2,820	1,441
支払報酬	66,122	44,330
その他	59,752	52,972
販売費及び一般管理費合計	1,041,153	1,104,627
営業利益又は営業損失(△)	△108,349	630,304
営業外収益		
受取利息	※1 10,162	※1 11,235
受取配当金	6,226	7,238
金型精算差益	2,302	6,538
助成金収入	6,034	281
その他	14,951	12,078
営業外収益合計	39,677	37,371
営業外費用		
支払利息	192,869	170,876
為替差損	12,704	28,493
その他	22,094	7,403
営業外費用合計	227,669	206,773
経常利益又は経常損失(△)	△296,341	460,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,250	※2 3,510
抱合せ株式消滅差益	618	—
その他	—	1,800
特別利益合計	1,869	5,310
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,760	※3 12,007
固定資産売却損	※4 1,242	※4 3,093
投資有価証券評価損	999	1,184
関係会社株式評価損	150,171	—
減損損失	※6 15,446	※6 93,399
関係会社整理損	—	280,832
災害による損失	—	14,804
その他	—	1,913
特別損失合計	181,621	407,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△476,093	58,978
法人税、住民税及び事業税	△1,677	11,383
法人税等合計	△1,677	11,383
当期純利益又は当期純損失 (△)	△474,415	47,595

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,398,299	38.4	2,597,349	39.7
II 労務費		1,399,494	22.5	1,454,762	22.3
(うち賞与引当金繰入額)		(23,883)		(48,272)	
(うち退職給付費用)		(94,310)		(41,937)	
III 経費		2,437,676	39.1	2,483,590	38.0
(うち外注加工費)		(631,735)		(752,660)	
(うち減価償却費)		(1,093,032)		(989,765)	
当期総製造費用		6,235,470	100.0	6,535,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		137,708		81,717	
計		6,373,178		6,617,420	
期末仕掛品たな卸高		81,717		88,008	
他勘定振替高	※2	376		—	
当期製品製造原価		6,291,085		6,529,412	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 376千円	2. 他勘定振替高の内訳 _____

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,542,658	△4,017,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,415	47,595
当期変動額合計	△474,415	47,595
当期末残高	△4,017,074	△3,969,478
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,419,158	△3,893,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,415	47,595
当期変動額合計	△474,415	47,595
当期末残高	△3,893,574	△3,845,978
自己株式		
前期末残高	△8,729	△8,821
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△52
当期変動額合計	△91	△52
当期末残高	△8,821	△8,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,193,548	719,041
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,415	47,595
自己株式の取得	△91	△52
当期変動額合計	△474,507	47,542
当期末残高	719,041	766,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,949	89,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,321	△9,378
当期変動額合計	49,321	△9,378
当期末残高	89,270	79,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,949	89,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,321	△9,378
当期変動額合計	49,321	△9,378
当期末残高	89,270	79,892
純資産合計		
前期末残高	1,233,498	808,312
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,415	47,595
自己株式の取得	△91	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,321	△9,378
当期変動額合計	△425,186	38,164
当期末残高	808,312	846,476

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付引当金の会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
※1 担保に供している資産			※1 担保に供している資産		
	千円	千円		千円	千円
建物	1,261,072	(437,852)	現金及び預金	40,369	
構築物	65,257	(65,257)	建物	1,086,160	(402,375)
機械及び装置	110,078	(110,078)	構築物	62,761	(62,761)
工具、器具及び備品	669,319	(669,319)	機械及び装置	81,087	(81,087)
土地	1,515,524	(123,230)	工具、器具及び備品	667,574	(667,574)
投資有価証券	173,190		土地	1,453,470	(61,176)
計	3,794,443	(1,405,738)	投資有価証券	175,389	
			計	3,566,813	(1,274,976)
上記の担保資産に対する債務			上記の担保資産に対する債務		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)	1年内返済予定長期借入金	4,043,200	(4,043,200)
長期借入金	4,104,800	(4,104,800)	長期借入金	—	—
計	5,119,200	(5,119,200)	計	4,643,200	(4,643,200)
上記の内()書は、工場財団を組成しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。		
上記のほか、買掛金129,966千円について、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。			上記のほか、買掛金136,379千円について、投資有価証券52,000千円を取引保証金として担保に供しております。		
※2 固定資産の圧縮記帳			2		
有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物1,552千円であります。					
※3 関係会社に対する資産及び負債			※3 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。		
短期貸付金		36,840千円	短期貸付金		24,000千円
支払手形		3,614千円	未収入金		13,348千円
未払金		34,272千円	未払金		8,934千円
設備関係支払手形		77,729千円	設備関係支払手形		532千円
4 保証債務			4 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証					
ユーエスアイ					
ンコーボレイテ	(千アメリカドル	279,150千円			
ッド	3,000)				
(2) リース取引に対する債務保証					
ユーエスアイ					
ンコーボレイテ	(千アメリカドル	4,558千円			
ッド	48)				
5 受取手形割引高		150,675千円	5 受取手形割引高		—千円
受取手形裏書高		100,000千円	受取手形裏書高		140,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 8,953千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,250千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 32千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 5,756千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 723千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 7,249千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,210千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 32千円</p> <p>※5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,033千円です。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。当福利厚生施設については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>※7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,117千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等	<p>※1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 10,716千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 3,510千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 7,802千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 453千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 27千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 2,869千円</p> <p style="text-align: right;">土地 854千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 3,093千円</p> <p>※5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201千円です。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 光市</td> <td>工場施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,399千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物81,494千円、構築物4,436千円、機械及び装置5,244千円、車両運搬具18千円、工具、器具及び備品2,205千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>※7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,833千円</p>	場所	用途	種類	山口県 光市	工場施設	建物及び土地等
場所	用途	種類											
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等											
場所	用途	種類											
山口県 光市	工場施設	建物及び土地等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	41,084	1,100	—	42,184
合計	41,084	1,100	—	42,184

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	42,184	580	—	42,764
合計	42,184	580	—	42,764

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備 (機械装置、工具器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	52円68銭	1株当たり純資産額	55円17銭
1株当たり当期純損失	30円92銭	1株当たり当期純利益	3円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	—	47,595
当期純損失(△)(千円)	474,415	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	47,595
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	474,415	—
期中平均株式数(千株)	15,343	15,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。